

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：35407

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730637

研究課題名(和文) 大学生のキャリア発達プロセスの解明と効果的なキャリア教育・就職支援活動の検討

研究課題名(英文) Career development process and effects of career education and guidance among undergraduates

研究代表者

新見 直子(Niimi, Naoko)

広島文教女子大学・人間科学部・准教授

研究者番号：40584280

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：大学生のキャリア発達傾向と効果的なキャリア教育・就職支援について検討した。キャリア発達傾向は複数の指標を使用して測定した。その結果、キャリア教育で重視している能力や態度に対する自己評価(キャリア意識)は中学校から大学にかけて上昇傾向にあり、職業観に顕著な変動はみられなかった。さらに、大学生は大学を卒業するまでに職場適応に必要な能力が上昇すると予想していた。また、大学生の就職支援等に関して実践の効果を検討した。その結果、キャリア教育実践によって自己理解が進展することが示され、就職後に関する情報提供が有益であることも示唆された。

研究成果の概要(英文)：Career development process and effects of career education and guidance were investigated among undergraduates. Career development was assessed by using several scales. Results indicated that the career awareness score increased from junior high school to university, however, there were no significant change in work value scores. Furthermore, undergraduates expected their workplace adaptation skills to increase in college. Also, the effects of career educational practices for undergraduates were examined for career guidance. The results indicated that career educational practice facilitated self-understanding. It is suggested that providing information on work places would be beneficial.

研究分野：発達心理学

キーワード：キャリア教育 就職支援活動

1. 研究開始当初の背景

わが国では 1999 年から多くの学校でキャリア教育が実践されるようになり、中学校での職場体験学習や高等学校でのインターシップなど、多様な教育実践が展開されている。しかし、依然として若年層のキャリア発達の問題は、存在していると考えられる。例えば、わが国における入社 3 年以内に離職する者の割合は 1995 年以降一定数を維持している。また、その離職理由をみると、「採用条件と職場の実態が違った」「職場の人間関係がづらい」等を理由とする割合が高い(労働政策研究・研修機構, 2007)。これらの理由をみると、キャリア発達に関する基礎的な能力・態度等を十分習得できていないことが早期離職に至る一因であると示唆される。このような背景から、学校から社会への移行期のキャリア発達過程の検討やキャリア教育の効果検討が必要と考えられる。しかし、現在のキャリア教育では実践を行うことに関心が向けられる傾向が強く、キャリア教育がどのような効果をもつのかを明らかにする実践的研究は、特に大学において乏しいと指摘されている(安達, 2004)。

2. 研究の目的

本研究では、キャリア教育(文部科学省, 2011)の中で重視している意識・態度等に対する自己評価(キャリア意識)、就職や働くことに関連する信念や行動的特徴を主な指標として、大学生のキャリア発達過程の解明及び大学における効果的なキャリア教育・就職支援の在り方について検討することを主目的とした。具体的には、以下の3点を目的とした。

- (1) 縦断的データを収集して、大学生のキャリア発達傾向を検証する。その際、他の学校段階等のデータとも比較検討し、大学生の特徴を明らかにする。
- (2) 大学生のキャリア発達や就職活動を促進する条件を、既存のキャリア教育・就職支援活動及び実験的講義の有効性等の検討を通して明らかにする。
- (3) (1)(2)の成果と理論的検討を踏まえて、キャリア意識の発達プロセスモデルを構築する。

3. 研究の方法

本研究における目的(1)(2)を検討するための実証的研究では、質問紙調査を複数回実施した。本研究の主な調査対象者は、大学生、高校生、社会人であった。いずれの調査においても、調査対象者に研究の目的、調査協力が任意であること、回答したくない(回答しにくい)質問には回答しなくてもよいこと等を口頭や調査用紙の表紙に記載するなどして説明した。また、縦断的データを収集する際、大学生対象の調査では、複数の調査用紙を対応させるため、調査用紙に各自で設定した ID 番号を記入するよう求めた。高校生等

を対象にした縦断的調査では、調査協力校で設定した ID 番号を記入するよう求めた。

本研究においてキャリア発達は、キャリア意識、職業観、職場適応基礎力、職業忌避的傾向の4つの観点から測定した。キャリア意識は、国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2002)の提示した4領域(人間関係形成、情報活用、将来設計、意思決定)に基づくキャリア意識尺度(新見・前田, 2009)を使用した。回答方法は、各項目内容に対してそう思う程度の6段階評定であった。

職業観は、Johnson(2002)の項目を参考にして7領域(外的報酬、安定・安全、影響力、内的報酬、愛他的報酬、社会的報酬、余暇)の職業観を測定する尺度を作成して使用した。回答方法は、将来仕事をするときに各項目の事柄が大切だと思う程度の4段階評定であった。職場適応基礎力は、日本経済団体連合会(2004)がどのような職業に就く場合にも最低限必要と指摘している能力内容に基づいて18項目を作成して使用した。回答方法は、現在と大学卒業時点において、各項目があてはまると思う程度の5段階評定であった。併せて、職場適応するために重要だと思う項目を選択するよう求めた。職業忌避的傾向は、古市(1995)の職業忌避的傾向尺度を使用した。回答方法は、各項目内容についてあてはまると思う程度の5段階評定であった。本研究では、これらキャリア発達に関する指標の以外にも、就職活動に関する項目、学校適応行動、問題解決に関連する質問項目等も使用した。

4. 研究成果

(1) キャリア意識と職業忌避的傾向を指標として、女子大学生を対象に縦断的検討を行った(表1)。第1回調査と第2回調査の実施間隔は約3か月であり、この間に一般企業の新卒採用活動が開始された。分析の結果、1年生から3年生の学年に関係なく、キャリア意識得点は、第1回調査から第2回調査にかけて統計的に有意に上昇していた。それに対して、職業忌避的傾向得点は、調査時期に関わらず、大学2年生と3年生は、1年生よりも統計的に高い得点を示した。学年別にみると就職活動を本格的に開始する3年生よりも、2年生の方がキャリア意識得点の変動が大きく、職業忌避的傾向得点も高い傾向にあった。これらの結果から、実際に就職活動に直面す

表1 調査時期別・学年別のキャリア意識と職業忌避的傾向の平均値(標準偏差)

		第1回調査	第2回調査
キャリア意識	1年生	4.57 (0.48)	4.67 (0.49)
	2年生	4.40 (0.51)	4.62 (0.47)
	3年生	4.55 (0.50)	4.61 (0.59)
職業忌避的傾向	1年生	2.52 (0.62)	2.59 (0.62)
	2年生	3.17 (0.91)	3.12 (0.80)
	3年生	2.92 (0.63)	3.02 (0.69)

n = 81

ることよりも、あと1年で就職活動が始まることを予期することが働くことに関する意識の変動に影響する可能性が示唆された。この調査以外にも大学生を対象に縦断的な検討を行ったが、統計的に顕著な違いはほとんど見出されなかった。

また、高校生のデータ ($n = 510$) を対象に縦断的検討 (約1年間隔) を行った。階層的重回帰分析の結果から、主に次の2点が示された。第1点目は、キャリア意識の領域に関わらず、第1回調査時点のキャリア意識が高い者は、第2回調査時点のキャリア意識も高い。第2点目は、キャリア意識と学校適応行動との関連は、縦断的関連よりも同時的関連が強かった。この結果は、小中学校移行期について検討した研究 ($n = 74$) においても同様であった。つまり、各学年において授業や学習に積極的に取り組み、友人と良好な関係を築くことがキャリア意識の育成にとって重要であると考えられる。

(2) キャリア意識と職業観を指標に、小学校高学年から大学生までのキャリア発達傾向を横断的に検討した。その結果、キャリア意識得点は ($n = 2246$)、学校段階が進むにしたがって単調増加するのではなく、小学校高学年から中学校にかけていったん低下し、その後高校、大学にかけて緩やかに上昇する傾向にあった。それに対して、職業観得点についてみると ($n = 2251$)、小学校高学年から高校生にかけて男女ともに外的報酬得点は低下し、逆に余暇得点が上昇傾向にあった。その他の職業観得点については顕著な変動はみられなかった。

さらに、キャリア意識と職業観の関連性を検討したところ、キャリア教育で重視している社会人・職業人としての基礎的な能力・態度が高い児童生徒は、どの職業観も重視する傾向にあるのではなく、仕事を通じて自己実現を図り、他者や社会に対して貢献をすることを特に重視することが示唆された。

(3) 職場適応基礎力を指標に、大学3年生と社会人を対象に比較検討を行った。社会人は大学卒業後に就職し、勤続5年以内であった。対象者はいずれも女性であった。分析の結果 (図1) 大学生は社会人に比べて職場適応には多くの能力等が必要と捉え、現在から大学

を卒業する時期までに職場適応基礎力が高まると予想する傾向にあった。それに対して、社会人は職場適応に重要な項目をあまり選択しなかったが、基礎的能力が職場での経験を通じて上昇してきたと捉えていると考えられた。さらに、大学生のデータに基づいて現在と大学卒業時点の職場適応基礎力と現在のキャリア意識との関連性を検討したところ、時期に関わらず職場適応基礎力を高く評定する者ほど、キャリア意識を高く評定することが示された。

また、大学生の評定した職場適応基礎力について大学2年生と3年生の間で比較したところ ($n = 88$)、現在から大学卒業時点まで得点が上昇する傾向には学年間に顕著な違いはみられなかったが、職場適応する上で重要だと思う能力側面について学年差が認められた。すなわち、3年生は自己を表現することを重視する傾向にあったのに対して、2年生は計画性や誠実性などを重視する傾向にあった。

(4) 大学生を対象に大学における専攻 (目的学部・学科と非目的学部・学科) による違いについても検討した。具体的には、教員養成系学部・学科に所属している大学生のうち、将来の希望進路が幼児教育・保育の者、小・中・高校教諭の者、及び非目的学部・学科に所属し教職以外の進路 (一般企業等) を希望している者について比較検討した ($n = 178$)。その結果、愛他的報酬、社会的報酬、内的報酬の3領域に基づく職業観得点は、小・中・高校教諭希望の者が最も高く、次いで教職以外の進路を希望している者が高く、幼児教育・保育を希望している者が最も低かった。それに対して、共感性に関する得点は、幼児教育・保育を希望している者の得点が高かった。また、すべての職業観項目を使用して幼児教育、小学校教育、中・高校教育の各教育課程の教員等を希望している学生間の比較も行った ($n = 169$)。その結果、幼児教育を希望する学生は、仕事のやりがい、労働条件、外的な評価など多くの側面を重視する傾向が認められた。

さらに、子どもの問題解決場面 (自分のクレヨンが他の子に使われているという相談を受ける場面) での支援方法について検討した ($n = 178$)。支援方法は、子どもの成長を促すことを意図した関わり方 (クレヨンを返してほしいことを伝えるよう促す等) と問題を直接支援者が解決するような関わり方 (クレヨンを使っている子どもに返すよう指示をする等) に大別した。分析の結果、小・中・高校教諭希望の学生は、子どもの成長を促すことを意図した関わり方を選択する傾向にあった。それに対して、幼児教育・保育を希望する学生は問題を直接支援者が解決するような関わり方を選択する傾向にあった。また、仕事を行うことに関する効力感にも進路希望による違いがみられることが複数の調査結果から見出された。これらの結果から、

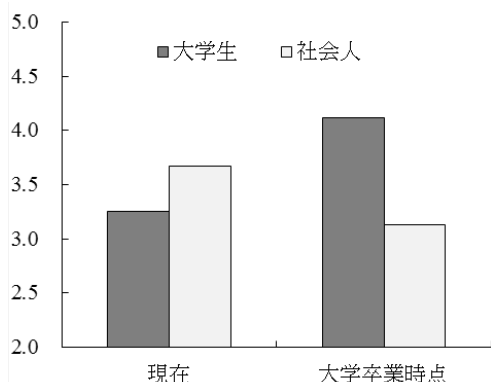


図1 職場適応基礎力の平均値 ($n = 148$)

同じ教職を目指す学生であっても、仕事に就く際に重視する事柄や子どもとの関わり方における視点等が異なることが示唆された。(5)大学におけるキャリア教育・就職支援等に関する検討の一環として、心理学系授業において自己理解に焦点化した実験的講義を行い、その効果を検討した。介入群と対照群を設定し、キャリア意識及び就職活に関する項目の比較検討を行った ($n = 36$)。実験的講義においては、介入群に対して、ワークシートや進路選択に関する検査類を活用し、自己理解を促すような実践を6回にわたって実施した。介入群は卒業後の進路が多様な学科に、対照群は卒業後に教職に就く者が多い学科にそれぞれ所属する3年生であった。

各群の事前事後における各得点を比較した結果、統計的に顕著な違いはみられなかったが、事前事後の得点変化を比較すると以下のような傾向が認められた(表2)。すなわち、介入群は対照群よりもキャリア意識、自己分析に関する活動、家族との相談の得点が上昇する傾向にあった。それに対して対照群は介入群よりも情報収集、課外実習・見学等、受験勉強や就職試験対策の得点が上昇する傾向にあった。介入群の方がキャリア意識や自己分析に関する活動の得点で上昇傾向がみられたことから実践にある程度の効果があったことが示唆された。さらに、大学生の情報活用傾向を検討したところ ($n = 109$)、情報提供者(大学、友人)や情報内容(就職活動、大学生活など)によって受け取った情報を他者に伝達する傾向に違いがみられた。この結果は、就職支援等における情報提供の方法について更なる検討の余地があることを示すものと考えられる。

また、卒業後の進路が多様な学科に所属する大学2年生を対象に小グループによる実践を行ったところ、3年生の結果と同様、統計的には顕著な違いは認められなかった。しかし、大学卒業後に就職して5年以内の社会人の調査結果等を提示したところ、就職活動を頑張ろうと思ったや少し安心したなどの感想が得られた。つまり、就職活動に直結する情報提供だけでなく、社会人・職業人として

表2 時期別・群別の平均値(標準偏差)

		介入群	対照群
キャリア意識	事前	4.55 (0.50)	4.85 (0.53)
	事後	4.61 (0.59)	4.75 (0.46)
1. 情報収集	事前	2.63 (1.41)	2.75 (1.14)
	事後	3.25 (1.18)	3.50 (1.09)
就職活動 状況	2. 課外実習・ 見学等	事前 2.19 (1.47)	3.75 (1.60)
	事後	2.31 (1.40)	4.00 (1.35)
3. 自己分析	事前	2.50 (1.21)	2.75 (1.22)
	事後	3.19 (1.22)	3.00 (0.74)
4. 家族との 相談	事前	3.44 (1.21)	4.00 (0.95)
	事後	3.75 (1.07)	4.08 (0.79)
5. 受験勉強 試験対策	事前	2.94 (1.24)	2.67 (1.23)
	事後	3.00 (0.82)	3.25 (1.36)

キャリア意識の群間比較では介入群21名、対照群15名を分析対象者とした。就職活動状況の群間比較では介入群16名、対照群12名を分析対象者とした。

の生活や彼らを対象とした調査結果の情報を提供することによって大学生の進路選択や就職活動に対する意欲の上昇や進路選択等に対する不安の低減につながると示唆される。

<引用文献>

- 安達智子 (2004). 大学生のキャリア選択とその心理的背景と支援 日本労働研究雑誌, 533, 27-37.
- 古市裕一 (1995). 青年の職業忌避的傾向とその関連要因についての検討 進路指導研究, 16, 16-22.
- Johnson, M. K. (2002). Social origins, adolescent experiences, and work value trajectories during the transition to adulthood. *Social Forces*, 80, 1307-1341.
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター (2002). 児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について (調査研究報告書)
- 文部科学省 (2011). 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について: 中央教育審議会答申 (MEXT.61 文部科学時報 平成 23 年 3 月臨時増刊号 第 1623 号)
- 日本経済団体連合会 (2004). 21世紀を生き抜く次世代育成のための提言 「多様性」「競争」「評価」を基本にさらなる改革の推進を 日本経済団体連合会 (2004年4月19日) <https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/031/index.html> (2012年9月14日)
- 新見直子・前田健一 (2009). 小中高校生を対象にしたキャリア意識尺度の作成 キャリア教育研究, 27, 43-55.
- 労働政策研究・研修機構 (2007). JILPT 調査シリーズ No.36 若年者の離職理由と職場定着に関する調査 独立行政法人労働政策研究・研修機構

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計2件)

- 新見直子、小下いずみ、情報活用の実践力、情報源、およびメディアの利用傾向が情報の認知・伝達に及ぼす影響、対人コミュニケーション研究、査読有、第2号、2014、pp.31-47.
- 南 雅則、浅川潔司、新見直子、古川雅文、三木麻里子、高校生活に対する予期不安と高校生の学校適応感・キャリア意識に関する研究：高校入学初期段階に焦点をあてて、キャリア教育研究、査読有、第32巻、2013、pp.1-13.

[学会発表](計14件)

- Niimi, N., Emura, R., Maeda, K., Maki, R., Intervention strategies in interpersonal problem solving by

children and work values of female Japanese undergraduates, 25th EECERA conference, 2015.9.7-9.10(発表確定) the UAB「Barcelona (Spain)」

Niimi, N., Maeda, K., Longitudinal relationship between career awareness and school adjustment among Japanese adolescents, The 14th ECP, 2015.7.10 (発表確定) the University of Milano-Bicocca「Milan (Italy)」

新見直子, 江村理奈, 牧 亮太, 前田健一、
幼児の問題解決場面における支援方法と共感性および職業観、日本発達心理学会第26回大会、2015.3.21、東京大学本郷キャンパス「東京都」

新見直子, 大学生と社会人の職場適応基礎力自己評価、日本教育心理学会第56回総会、2014.11.8、神戸国際会議場「兵庫県(神戸市)」

Niimi, N., Emura, R., Maeda, K., Maki, R., Interventions for children's interpersonal problem solving, empathy, and work values in female Japanese undergraduates, 24th EECERA conference, 2014.9.8-9.10, Creta Maris conference center「Creta (Greece)」

新見直子, 江村理奈, 牧 亮太, 前田健一、
教員養成課程の学生における職業観と教師効力感、日本発達心理学会第25回大会、2014.3.22、京都大学百周年記念館「京都府」

Niimi, N., Maeda, K., Kato, T., School adjustment and career awareness during transition from elementary to junior high school, 15th Biennial EARLI Conference, 2013.8.29, Technische Universitat Munchen, TUM School of Education「Munich(Germany)」

新見直子, 前田健一、
高校生のキャリア意識に及ぼす学校適応行動の縦断的影響、日本教育心理学会第55回総会、2013.8.17、法政大学市ヶ谷キャンパス「東京都」

新見直子, 心理学系講義における自己理解に焦点化したキャリア教育実践の試み、日本教育心理学会第54回総会、2012.11.25、琉球大学千原キャンパス「沖縄県(中頭郡)」

新見直子, 幼児教育、小学校教育、中・高校教育課程の女子大学生の職業観と自己効力感、日本教育心理学会第54回総会、2012.11.23、琉球大学千原キャンパス「沖縄県」

新見直子, 就職活動開始時における大学生のキャリア意識、日本心理学会第76回大会、2012.9.12、専修大学生田キャンパス「神奈川県(川崎市)」

Niimi, N., Work values and teacher efficacy of Japanese junior college students in preschool education courses, 22nd EECERA Conference,

2012.8.30, Polytechnic Institute of Oporto「Oporto (Portugal)」

新見直子, 小中高校生のキャリア意識と職業観、日本発達心理学会第23回大会、2012.3.10、名古屋国際会議場「愛知県(名古屋市)」

Niimi, N., Development of work values among Japanese students, The 12th ECP, 2011.7.5, Lutfi Kirdar Convention and Exhibition Center「Istanbul (Turkey)」

〔図書〕(計2件)

中條和光、新見直子 他6名、協同出版、生徒指導・進路指導論、2014、215-292.

新見直子, ミネルヴァ書房、心理学研究の新世紀 教育・発達心理学、2012、276-291.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

新見 直子 (NIIMI, Naoko)
広島文教女子大学・人間科学部・准教授
研究者番号：40584280